



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 石川製作所
コード番号 6208 URL <http://www.ishiss.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 徳文

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画管理部門担当 兼 製造部門担当 (氏名) 坂本 滋 TEL 076-277-1411

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,529	43.8	298	△4.2	254	37.0	160	29.6
25年3月期	7,320	△25.7	311	18.6	185	49.6	123	35.7

(注) 包括利益 26年3月期 167百万円 (△9.3%) 25年3月期 184百万円 (50.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	2.51	—	7.5	3.7	2.8
25年3月期	2.37	—	8.2	2.7	4.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,661	2,157	32.4	33.82
25年3月期	6,951	2,104	30.3	32.99

(参考) 自己資本 26年3月期 2,157百万円 25年3月期 2,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	229	△146	△240	415
25年3月期	△319	△51	△323	572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	△15.2	45	42.5	30	350.3	10	—	0.16
通期	8,200	△22.1	140	△53.1	100	△60.7	70	△56.3	1.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	63,859,720 株	25年3月期	63,859,720 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	60,924 株	25年3月期	59,003 株
② 期末自己株式数	26年3月期	63,799,544 株	25年3月期	52,159,862 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,177	46.5	215	△1.7	185	77.2	120	63.4
25年3月期	6,946	△27.1	219	43.1	104	302.1	73	390.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	1.89	—
25年3月期	1.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	6,277		2,012		32.1		31.55	
25年3月期	6,628		1,885		28.4		29.55	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,012百万円 25年3月期 1,885百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	△17.2	5	—	0	—	0.00
通期	7,800	△23.4	75	△59.6	60	△50.3	0.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(退職給付関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(重要な会計方針)	27
(表示方法の変更)	28
(貸借対照表関係)	29
(株主資本等変動計算書関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による積極的な財政・金融政策を背景に円安の進行による大企業を中心とした企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかながら景気回復の動きが見られました。しかし、一方では新興国の成長鈍化や原材料高騰及び消費税率引き上げによる今後の景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当連結会計年度の受注高は92億10百万円(前連結会計年度比4.2%増)となり、売上高は105億29百万円(前連結会計年度比43.8%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

段ボール製函印刷機械は、受注高は前連結会計年度並みの28億12百万円(前連結会計年度比0.2%増)となったものの、売上高は新型段ボール製函印刷機械が増加し36億35百万円(前連結会計年度の約3倍)となりました。

受託生産

客先の生産増加により受注高は15億21百万円(前連結会計年度比31.9%増)となり、売上高は14億57百万円(前連結会計年度比29.9%増)となりました。

防衛機器

受注高は43億96百万円(前連結会計年度比0.5%増)、売上高は49億53百万円(前連結会計年度比21.0%増)となりました。

その他

受注高は前連結会計年度並みの4億79百万円(前連結会計年度比3.9%減)となったものの、売上高は繊維機械が減少し4億83百万円(前連結会計年度比37.5%減)となりました。

損益面におきましては、前連結会計年度に比べ売上高は大幅に増加したものの、紙工機械の人件費の増加等による原価高及び防衛機器の新機種のパフォーマンス試験追加により、営業利益は2億98百万円(前連結会計年度比4.2%減)となりました。また、支払利息が減少したことなどにより、経常利益は2億54百万円(前連結会計年度比37.0%増)、当期純利益は1億60百万円(前連結会計年度比29.6%増)となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は景気回復が期待されるものの、原材料高騰や消費増税による影響などの不安材料があり、引き続き先行き不透明な状況が続くと思われまます。

このような状況の下において、次期の業績は、売上高82億円、営業利益1億40百万円、経常利益1億円、当期純利益70百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ3億21百万円(7.8%)減少し、37億87百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2億94百万円増加したものの、現金及び預金が1億56百万円、仕掛品が4億36百万円減少したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ31百万円(1.1%)増加し、28億74百万円となりました。これは主にリース資産の取得などにより無形固定資産が20百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2億89百万円(4.2%)減少し、66億61百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ4億52百万円(11.3%)減少し、35億36百万円となりました。これは主に賞与引当金が33百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2億2百万円、短期借入金が1億38百万円、その他流動負債が1億63百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億9百万円(12.7%)増加し、9億67百万円となりました。これは主に退職給付引当金が5億36百万円減少したものの、退職給付に係る負債を6億74百万円計上したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3億42百万円(7.1%)減少し、45億4百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ52百万円(2.5%)増加し、21億57百万円となりました。これは主に退職給付に係る調整累計額の計上により純資産が1億13百万円減少したものの、当期純利益の計上により利益剰余金が1億60百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億56百万円減少(前連結会計年度は6億95百万円の減少)し、4億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2億29百万円(前連結会計年度は3億19百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、たな卸資産の減少額などの収入項目が、売上債権の増加額、仕入債務の減少額などの支出項目を上回ったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1億46百万円(前連結会計年度は51百万円の減少)となりました。これは主に固定資産の取得による支出1億45百万円により資金の減少となったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2億40百万円(前連結会計年度は3億23百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の減少額1億38百万円及び長期借入金の返済による支出82百万円により資金の減少となったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、累積損失の早期解消を図り、復配を目指してまいり所存であります。

当期・次期の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきますたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算発表日(平成26年5月12日)現在において当社が判断したものであります。

① 原材料価格の上昇

原材料価格の上昇は製造コストの増となりますが、当社グループはこれを軽減すべく、顧客への価格転嫁、生産性の向上、経費削減等に取り組んでおります。

当社グループは原材料価格の上昇を吸収すべく努力していますが、過度の上昇は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の陳腐化

I T 関連分野は技術の進歩による競争の激しい業界であり、当社グループは絶えず研究開発を進めておりますが、技術の陳腐化、製品価格の下落が起き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制

当社グループは国内外において各種法令の規制を受け、事業を行っております。法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合は事業活動を制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティ

当社グループは事業活動の過程において種々の情報を取り扱っております。情報セキュリティについては、漏洩等の事故防止のための諸施策を講じております。しかしながら、万一情報の漏洩等が発生した場合は、ユーザーをはじめ対外的信用を失うことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経済状況

当社グループは主として日本国内を中心に事業を展開しております。わが国市場における景気後退に伴う需要の減少は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社㈱イシメックス、㈱イッセイ及びその他の関係会社レンゴ―㈱の4社で構成され、段ボール製函印刷機械等の「紙工機械」、他社から各種機械の生産を受託する「受託生産」、機雷等の「防衛機器」の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(紙工機械)

当社がその他の関係会社レンゴ―㈱などへ製造販売するほか、子会社㈱イシメックスは、紙工機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社㈱イッセイは、紙工機械の機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に行っております。

(受託生産)

当社が生産を受託するほか、子会社㈱イシメックスは、各種機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社㈱イッセイは、各種機械の機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に行っております。

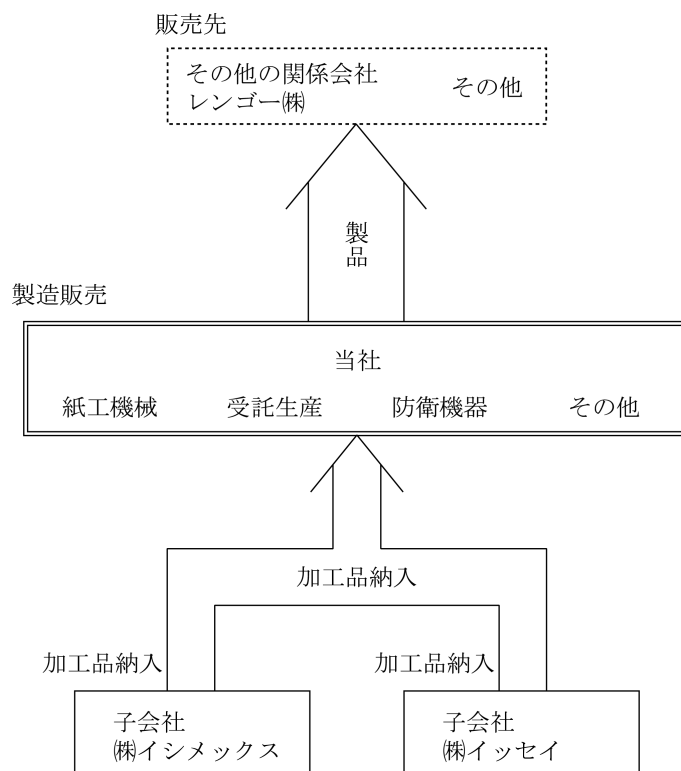
(防衛機器)

当社が製造販売するほか、子会社㈱イシメックスは、防衛機器に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社㈱イッセイは、防衛機器の機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に行っております。

(その他)

当社が製造販売するほか、子会社㈱イシメックスは、各種機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社㈱イッセイは、各種機械の機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創業以来、当社グループは「もの作り」を通して社会に貢献したいと願い、その道を歩んでまいりました。日進月歩で進化する産業社会の流れの中で、ニーズが移り、手法が変わろうとも、当社グループは品質への挑戦を第一に考え、「信頼と向上」を経営の基本方針に掲げ運営努力してまいりました。

当社グループは、段ボール製函印刷機械等の製造販売を行う「紙工機械」、他社から各種機械の生産を受託する「受託生産」、機雷等の製造販売を行う「防衛機器」等の事業展開により社会貢献を目指し研究開発から生産・販売・サービスに至るまで、幅広い顧客ニーズに対応するため努力を続けております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは安定した黒字基盤の確立のため、顧客ニーズに対応した新製品開発の推進と顧客の差別化ニーズを先取りした活動により受注の拡大に努めてまいります。また、経営効率の一層の向上に取り組み、原価低減と品質向上の徹底に努め、収益の更なる向上により企業基盤の強化を図り、復配を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572	415
受取手形及び売掛金	1,186	1,481
仕掛品	2,004	1,567
原材料及び貯蔵品	246	293
その他	99	28
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,108	3,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,492	3,478
減価償却累計額	△2,498	△2,543
建物及び構築物(純額)	993	934
機械装置及び運搬具	3,563	3,516
減価償却累計額	△3,178	△3,161
機械装置及び運搬具(純額)	384	354
工具、器具及び備品	699	585
減価償却累計額	△627	△480
工具、器具及び備品(純額)	71	104
土地	406	406
リース資産	70	143
減価償却累計額	△9	△22
リース資産(純額)	61	121
有形固定資産合計	1,917	1,921
無形固定資産		
その他	39	59
無形固定資産合計	39	59
投資その他の資産		
投資有価証券	726	740
その他	166	159
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	886	893
固定資産合計	2,843	2,874
資産合計	6,951	6,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,026	1,823
短期借入金	1,154	1,016
1年内返済予定の長期借入金	82	82
賞与引当金	8	41
環境対策引当金	—	18
その他	717	554
流動負債合計	3,988	3,536
固定負債		
長期借入金	171	89
退職給付引当金	536	—
環境対策引当金	13	5
退職給付に係る負債	—	674
その他	137	198
固定負債合計	858	967
負債合計	4,847	4,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,041	5,041
資本剰余金	3,648	3,648
利益剰余金	△6,676	△6,516
自己株式	△6	△7
株主資本合計	2,006	2,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	104
退職給付に係る調整累計額	—	△113
その他の包括利益累計額合計	97	△9
純資産合計	2,104	2,157
負債純資産合計	6,951	6,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,320	10,529
売上原価	6,264	9,281
売上総利益	1,055	1,248
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	112	170
給料及び手当	212	239
その他	418	539
販売費及び一般管理費合計	743	949
営業利益	311	298
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	16
その他	7	9
営業外収益合計	25	26
営業外費用		
支払利息	122	55
その他	28	14
営業外費用合計	151	70
経常利益	185	254
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	26	30
特別損失合計	26	30
税金等調整前当期純利益	159	223
法人税、住民税及び事業税	35	65
法人税等調整額	△0	△1
法人税等合計	35	63
少数株主損益調整前当期純利益	123	160
当期純利益	123	160

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	123	160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	6
その他の包括利益合計	60	6
包括利益	184	167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184	167
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,533	3,140	△6,799	△6	867	37	37	904
当期変動額								
新株の発行	508	508			1,016			1,016
当期純利益			123		123			123
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						60	60	60
当期変動額合計	508	508	123	△0	1,139	60	60	1,199
当期末残高	5,041	3,648	△6,676	△6	2,006	97	97	2,104

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,041	3,648	△6,676	△6	2,006	97	—	97	2,104
当期変動額									
当期純利益			160		160				160
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						6	△113	△106	△106
当期変動額合計	—	—	160	△0	159	6	△113	△106	52
当期末残高	5,041	3,648	△6,516	△7	2,166	104	△113	△9	2,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	159	223
減価償却費	161	165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△97	△536
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	560
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	11
受取利息及び受取配当金	△17	△16
支払利息	122	55
株式交付費	7	—
固定資産処分損益 (△は益)	26	30
売上債権の増減額 (△は増加)	572	△649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△965	389
仕入債務の増減額 (△は減少)	8	△205
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△141	149
その他	△16	88
小計	△179	300
利息及び配当金の受取額	17	16
利息の支払額	△117	△52
法人税等の支払額	△40	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	△319	229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△65	△145
固定資産の売却による収入	4	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△3
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	13	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,236	△138
長期借入金の返済による支出	△82	△82
株式の発行による収入	1,008	—
リース債務の返済による支出	△12	△19
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323	△240
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△695	△156
現金及び現金同等物の期首残高	1,267	572
現金及び現金同等物の期末残高	572	415

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
 連結子会社は㈱イッセイ、㈱イシメックスであります。
 (2) 主要な非連結子会社の名称等
 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

ただし、平成14年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法であり、改正後の耐用年数を適用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が674百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が113百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「前受金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行いました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示しておりました「前受金」453百万円、「その他」264百万円は、「その他」717百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
工場財団抵当		
建物及び構築物	363百万円	340百万円
機械装置及び運搬具	121	114
土地	231	231
計	716	685
建物及び構築物	565	533
土地	60	60
投資有価証券	338	345
合計	1,681	1,626

上記に対応する債務額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,154百万円	1,016百万円
1年内返済予定の長期借入金	82	82
長期借入金	171	89
合計	1,408	1,187

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	0百万円	2百万円
受取手形裏書譲渡高	10	13

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	93百万円	10百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	93	10
税効果額	△33	△3
その他有価証券評価差額金	60	6
その他の包括利益合計	60	6

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,159,720	12,700,000	—	63,859,720

増加は第三者割当増資に伴う新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,696	1,307	—	59,003

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,859,720	—	—	63,859,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,003	1,921	—	60,924

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	572百万円	415百万円
現金及び現金同等物	572	415

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の40%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務 (注)	△1,258百万円
ロ 年金資産	494
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△764
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	227
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△536
ヘ 前払年金費用	—
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△536

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用 (注)	43百万円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	113
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	157

(注) 当社及び連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年
----------------	-----

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の40%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	764 百万円
退職給付費用	82
退職給付の支払額	△59
年金制度への拠出額	△112
退職給付に係る負債の期末残高	674

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	532 百万円
年金資産	△586
	△54
非積立型制度の退職給付債務	728
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	674
退職給付に係る負債	674
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	674

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	82 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	113
退職給付費用 合計	196

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「紙工機械」、「受託生産」及び「防衛機器」を報告セグメントとしております。「紙工機械」は、段ボール製函印刷機械等の紙工機械の製造販売を行っております。「受託生産」は、他社から各種機械の生産を受託しております。「防衛機器」は機雷等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,331	1,122	4,093	6,547	772	7,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	66	66
計	1,331	1,122	4,093	6,547	839	7,386
セグメント利益	40	89	330	460	162	623
セグメント資産	1,387	599	2,998	4,985	454	5,439
その他の項目						
減価償却費	27	23	93	144	17	161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25	39	91	156	16	173

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,635	1,457	4,953	10,046	483	10,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	40	40
計	3,635	1,457	4,953	10,046	524	10,570
セグメント利益	75	120	336	532	105	637
セグメント資産	1,915	718	2,386	5,020	346	5,367
その他の項目						
減価償却費	52	27	77	157	8	165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73	28	105	207	10	217

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,547	10,046
「その他」の区分の売上高	839	524
セグメント間取引消去	△66	△40
連結財務諸表の売上高	7,320	10,529

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	460	532
「その他」の区分の利益	162	105
セグメント間取引消去	△66	△40
全社費用(注)	△245	△297
連結財務諸表の営業利益	311	298

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,985	5,020
「その他」の区分の資産	454	346
全社資産(注)	1,512	1,294
連結財務諸表の資産合計	6,951	6,661

(注) 全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等があります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	144	157	17	8	—	—	161	165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	156	207	16	10	—	—	173	217

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	32.99円	33.82円
1株当たり当期純利益金額	2.37円	2.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,104	2,157
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,104	2,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	63,800,717	63,798,796

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	123	160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	123	160
普通株式の期中平均株式数(株)	52,159,862	63,799,544

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.79円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479	318
受取手形	65	62
売掛金	1,062	1,328
仕掛品	1,920	1,468
原材料及び貯蔵品	242	289
その他	91	25
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,861	3,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,981	1,964
減価償却累計額	△1,599	△1,607
建物(純額)	381	357
構築物	165	165
減価償却累計額	△152	△153
構築物(純額)	13	12
機械及び装置	3,254	3,226
減価償却累計額	△2,925	△2,922
機械及び装置(純額)	329	303
車両運搬具	53	45
減価償却累計額	△48	△37
車両運搬具(純額)	5	7
工具、器具及び備品	656	530
減価償却累計額	△590	△440
工具、器具及び備品(純額)	65	90
土地	241	241
リース資産	43	112
減価償却累計額	△9	△17
リース資産(純額)	34	95
有形固定資産合計	1,071	1,108
無形固定資産		
ソフトウェア	3	7
その他	32	50
無形固定資産合計	36	57
投資その他の資産		
投資有価証券	721	735
関係会社株式	314	314
関係会社長期貸付金	464	418
その他	164	157
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	1,658	1,619
固定資産合計	2,766	2,784
資産合計	6,628	6,277

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,318	972
買掛金	723	849
短期借入金	1,154	1,016
1年内返済予定の長期借入金	82	82
賞与引当金	—	33
環境対策引当金	—	18
その他	664	495
流動負債合計	3,942	3,466
固定負債		
長期借入金	171	89
退職給付引当金	505	528
環境対策引当金	13	5
その他	109	174
固定負債合計	799	797
負債合計	4,742	4,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,041	5,041
資本剰余金		
資本準備金	3,648	3,648
資本剰余金合計	3,648	3,648
利益剰余金		
利益準備金	744	744
その他利益剰余金	△7,639	△7,519
別途積立金	830	830
繰越利益剰余金	△8,469	△8,349
利益剰余金合計	△6,894	△6,774
自己株式	△6	△7
株主資本合計	1,788	1,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	103
評価・換算差額等合計	97	103
純資産合計	1,885	2,012
負債純資産合計	6,628	6,277

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,946	10,177
売上原価	6,021	9,057
売上総利益	924	1,120
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	109	166
給料及び手当	205	230
その他	390	507
販売費及び一般管理費合計	704	904
営業利益	219	215
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	18	22
その他	12	12
営業外収益合計	38	41
営業外費用		
支払利息	122	55
その他	31	16
営業外費用合計	153	71
経常利益	104	185
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	25	30
特別損失合計	25	30
税引前当期純利益	78	155
法人税、住民税及び事業税	5	34
法人税等合計	5	34
当期純利益	73	120

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,533	3,140	3,140	744	830	△8,543	△6,968
当期変動額							
新株の発行	508	508	508				
当期純利益						73	73
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	508	508	508	—	—	73	73
当期末残高	5,041	3,648	3,648	744	830	△8,469	△6,894

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6	698	37	37	735
当期変動額					
新株の発行		1,016			1,016
当期純利益		73			73
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			59	59	59
当期変動額合計	△0	1,089	59	59	1,149
当期末残高	△6	1,788	97	97	1,885

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,041	3,648	3,648	744	830	△8,469	△6,894
当期変動額							
当期純利益						120	120
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	120	120
当期末残高	5,041	3,648	3,648	744	830	△8,349	△6,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6	1,788	97	97	1,885
当期変動額					
当期純利益		120			120
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6	6	6
当期変動額合計	△0	120	6	6	127
当期末残高	△7	1,908	103	103	2,012

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に基づき、材料及び貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法により評価しております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。ただし、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法であり、改正後の耐用年数を適用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理費用見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしました。
この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行いました。この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産に表示しておりました「未収入金」66百万円、「その他」25百万円は、「その他」91百万円として組替えております。
2. 前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「退職給与引当資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしました。
この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行いました。この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産に表示しておりました「退職給与引当資産」97百万円、「その他」67百万円は、「その他」164百万円として組替えております。
3. 前事業年度において区分掲記しておりました流動負債の「未払金」及び「前受金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしました。
この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行いました。この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債に表示しておりました「未払金」67百万円、「前受金」453百万円、「その他」143百万円は、「その他」664百万円として組替えております。

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「設備賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしました。
この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行いました。この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益に表示しておりました「設備賃貸料」4百万円、「その他」8百万円は、「その他」12百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
工場財団抵当		
建物	363百万円	340百万円
機械及び装置	121	114
土地	231	231
計	716	685
投資有価証券	338	345
合計	1,055	1,031

上記に対応する債務額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,154百万円	1,016百万円
1年内返済予定の長期借入金	82	82
長期借入金	171	89
合計	1,408	1,187

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	57,696	1,307	—	59,003

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	59,003	1,921	—	60,924

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	29.55円	31.55円
1株当たり当期純利益金額	1.42円	1.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,885	2,012
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,885	2,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	63,800,717	63,798,796

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	73	120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	73	120
普通株式の期中平均株式数(株)	52,159,862	63,799,544

(重要な後発事象)

該当事項はありません。